

事務事業名		郊外地道路新設改良事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 建設係			課長名	木村淳彦		担当者名 内線番号	佐々木浩二 (429)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	2	4	郊外地道路新設改良事業
	施策名	道路交通環境の整備							
法令根拠									

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 郊外地における住環境の改善と町の基幹産業である農畜産業の作業効率の向上を目指し順次整備を進める。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 郊外地の道路		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 道路整備により地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全確保を目指す。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 交通体系の充実と安全性の向上、また、緊急時における適確な交通対応や事故防止など地域振興に役立つ。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 整備路線数	路線
②	
③	

名称	単位
① 整備延長	m
②	
③	

名称	単位
① 整備率	%
②	
③	

名称	単位
① 冬期間の移動は安全安心と感じる町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	8,035,200	10,354,000		36,000,000			
	地方債	円		6,200,000		21,600,000			
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	120,779,217	94,399,330	61,034,000	103,462,000			
	事業費計(A)	円	128,814,417	110,953,330	61,034,000	161,062,000			
	人件費	人	2	3	4				
正職員従事人数	年間	0.7623	0.6089						
人工数(業務量)	円	6,192,285	5,017,075						
人件費計(B)	円	135,006,702	115,970,405	61,034,000	161,062,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	① 路線		6	5	3	6			
	②								
	③								
対象指標	① m		1,350	981	800	1,575			
	②								
	③								
成果指標	① %		75	75	75	75			
	②								
	③								
上位成果指標	① %		51.5	45.9	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農畜産業機械や輸送車両の大型化により、安全走行の確保や地域住民からの要望により開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 農産物の生産機械や搬送車両の大型化、また、車両交通量の増加に伴い道路の経年劣化箇所に対する再整備が強く求められてきている。現在は、国の交付金事業である社会资本整備総合交付金事業も活用しつつ、継続して整備を実施している。今後も農産物貯蔵施設や製造施設への物流ルートとして農業振興のみならず広域的な物流ルートとして大きな役割を担っていることから、早期完了を目指し実施していく。
---	--

事務事業名	郊外地道路新設改良事業	所属部門	建設都市整備課	建設係
-------	-------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 地域などから道路改良や道路の再整備、また、道路線形不良緩和などの要望がある。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 公共施設の整備であることから町が実施する。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ライフラインの1つでもある道路は、車両や歩行者が安全に通行できることが必要であることから、長寿命化や再整備に向けた整備が必要と考える。	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 成果指標を向上させるために、さらなる道路整備が必要であり、それに伴う財源の確保も検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 快適な社会生活を送るための社会資本整備であることから、廃止や休止をすることは出来ない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 施工方法などの削減は既に実施しているが、近年の資材費や人件費の高騰が著しいことから、大きな削減は出来ない。今後は平成21年度に策定した道路整備基準がまもなく10年を経過しようとするため、現在までに整備した道路の状態などを評価し、道路構造や路盤構成を幹線、生活道路などの道路の利用状況に応じた構造に変え、さらなる事業費の削減策を検討する。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 道路は、不特定多数の方が利用することから、受益者負担や費用負担を求めものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	産業車両の大型化や交通量の増加に伴い、道路改良や再整備が必要と考える。道路整備基準を参考に道路改良と既存道路の再整備に重点を置き、快適で安全安心に利用できる道路整備を目指す。なお、平成29年は平成28年8月に発生した台風により被害を受けた公共施設の復旧を重点的に実施するため、整備路線及び事業費を減らし実施する。	予算増大	目的絞込																			
30年度以降の取組	地域要望や整備の必要性を考慮し、効果が目に見える道路整備を目指すために、道路整備計画評価基準に基づき必要性や緊急性を精査し優先順位を付け、道路整備5年計画を随時見直し計画的な道路整備を実施する。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

地域からの意見や要望を踏まえ、評価基準に基づき必要性や緊急性を精査し、整備計画へ反映できるものは反映させ、順次整備を実施する。

事務事業名		市街地道路新設改良事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 建設係			課長名	木村淳彦		担当者名内線番号	佐々木浩二 内線 (429)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	4	3	市街地道路新設改良事業
	施策名	道路交通環境の整備							
法令根拠									

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>市街地における円滑な交通環境と高齢者や身体に障がいや有する方などに配慮した歩道整備など、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。</p>	<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 整備路線数</td><td>路線</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 整備路線数	路線	②		③	
名称		単位							
① 整備路線数		路線							
②									
③									
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>市街地道路の整備延長</p>	<p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 整備延長</td><td>m</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 整備延長	m	②		③	
名称		単位							
① 整備延長	m								
②									
③									
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>道路網の整備や公共施設周辺のバリアフリー化を進めることにより、快適な移住環境と誰もが安心して円滑に通行できる車道や歩道空間を確保する。</p>	<p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 整備率</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 整備率	%	②		③	
名称		単位							
① 整備率	%								
②									
③									
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>道路交通網の充実と安全性の向上が図られ、快適な交通環境による事故防止と地域の生活環境の向上に役立つ。</p>	<p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 冬期間の移動は安全安心と間実住民満足度</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	① 冬期間の移動は安全安心と間実住民満足度	%	②		③	
名称	単位								
① 冬期間の移動は安全安心と間実住民満足度	%								
②									
③									

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	113,317,637	119,892,806	74,003,000	113,850,000		
	事業費計(A)	円	113,317,637	119,892,806	74,003,000	113,850,000		
	人件費	人	2	3	4			
正職員従事人数	年間	0.5997	0.9971					
人工数(業務量)	円	4,871,459	8,215,677					
人件費計(B)	円	118,189,096	128,108,483	74,003,000	113,850,000			
トータルコスト(A)+(B)								
活動指標	① 路線	8	6	3	6			
	②							
	③							
対象指標	① m	991	903	510	602			
	②							
	③							
成果指標	① %	97	97	97	97			
	②							
	③							
上位成果指標	① %	51.5	45.9	60.0	60.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>地域住民からの意見や要望などから、誰もが安心して快適に利用できる道路整備を開始した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>経年劣化により車道や歩道の破損が著しい状況にあり、今後は再整備に関する要望が増加すると考える。</p>
--	--

事務事業名	市街地道路新設改良事業	所属部門	建設都市整備課	建設係
-------	-------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 道路改良を望む町民からの意見や要望が地域住民から寄せられている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 公共施設の整備であることから町が実施する。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ライフラインの1つである道路は、車両や歩行者が安全に通行できることが必要であることから、長寿命化や再整備に向けた整備が必要と考える。	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 成果指標を向上させるためには、更なる道路整備が必要となり、それに伴う財源の確保も検討が必要となる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 快適な社会生活を送るための社会資本であることから、廃止や休止をすることは出来ない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 施工方法などの削減は既に実施しているが、近年の資材費や人件費の高騰により大きな削減は出来ず、また、今以上の削減は地域住民の要望に応えることが出来なくなる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 道路は不特定多数の住民が利用することから、受益者負担や費用負担を求めるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 老朽化した道路を利用する高齢者や身体に障がいがある方々が、安心して利用できる道路の再整備の継続は必要不可欠である。道路整備基準による構造を参考に雨水浸水対策も含めた道路改良や既存道路の再整備に重点を置き、快適で安全安心に利用できる道路整備を目指す。 なお、平成29年は平成28年8月に発生した台風により被害を受けた公共施設の復旧を重点的に実施するため、整備路線及び事業費を減らし実施する。	改革・改善実施の方向性																							
	30年度 以降の取組	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
地域要望や整備の必要性を考慮し、効果が目に見える道路整備を目指すために、道路整備計画評価基準に基づき必要性や緊急性を精査し優先順位を付け、道路整備5カ年計画を随時見直し計画的な道路整備を実施する。																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

地域からの意見や要望を踏まえ、評価基準に基づき必要性や緊急性を精査し、整備計画へ反映できるものは反映させ、順次整備を実施する。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名	公共施設(附帯施設等)修繕等設計・積算事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	建設都市整備課	建設係	課長名	木村淳彦	担当者名	佐々木浩二	内線 (429)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	-		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
各課で所管する公共施設の老朽化や破損が生じた際に、担当課では修繕方法やそれに要する費用などの実態を把握することが困難な場合について、各課の公共施設管理担当係と協議を行い、修繕方法や費用についてアドバイスを行う。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

公共施設修繕等の協議については、主に土木維持係で協議を実施しているが、大規模な修繕や新たな施設の整備、災害時における復旧工事などについては建設係も連携し実施する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投入量	事業費				
	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
	人件費				
正職員従事人数	人	2	3	4	
人工数(業務量)	年間	0.3067	0.2558		
人件費計(B)	円	2,491,373	2,107,683		
トータルコスト(A)+(B)	円	2,491,373	2,107,683	0	

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名	2丁目通街路整備事業関連事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 14 平成 30	年度から 年度まで
所属部門	建設都市整備課	建設係	課長名	木村淳彦	担当者名	佐々木浩二	内線 (429)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	-		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	道路交通環境の整備					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 平成14年度から北海道で事業を推進しており、帯広市境に1件を除いて用地取得が終了し、平成26年度をもって事業が概ね完了している。北海道では本事業を平成26年度までと定めていたが、当該未処理用地の整理後の整備が平成30年度となる予定であることから、平成26年度に事業延伸を行い、東芽室西21号から帯広市境までを平成30年度までの事業完了を目指し整備を進めている。未処理用地部分においては、平成28年度に収用法に基づく手続きを実施しているところですが、今後も北海道と密に連絡調整を図り、円滑な事業推進のため事業協力を継続して行う。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

事業については概ね完了しているが、帯広市境の未処理用地箇所については今後も事業主体である北海道と密に連絡調整を図り、事業完了に向け協力する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
	人工数(業務量)	年間	0.0324	0.0000	
	人件費計(B)	円	263,190	0	
トータルコスト(A)+(B)		円	263,190	0	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名	北海道用地対策連絡協議会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 55 年度から 年度まで
所属部門	建設都市整備課	建設係	課長名	木村淳彦	担当者名	佐々木浩二 (429)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	-	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				
	施策名	道路交通環境の整備				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 用地対策連絡協議会は、公共事業を施工するために必要となる用地の取得に関し、起業者相互の連絡を行い損失補償基準運用の調整及び損失補償に関する調査・研究・研修等を共同して行うため、起業者によって組織された団体であり、公共事業を推進するにあたり用地の取得、支障物件の補償などの適正化と円滑化に寄与するための情報を取得し、適切な積算を実施するため参画する事業である。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

協議会では毎年、補償基準や補償に係る単価を更新しており、適正で公正な補償評価を実施するためには本会に入荷する必要がある。なお、協議会への負担金については平成21年度より廃止となっている。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
	人工数(業務量)	年間	0.0025	0.0032	
	人件費計(B)	円	20,308	26,367	
	トータルコスト(A)+(B)	円	20,308	26,367	0